SDGs　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域イベントでSDGs推進

持続可能な開発目標（SDGs）を事業に活用したくても、手順が分からずに試行錯誤する中小企業経営者がいる。SDGsの進め方にルールはなく、戸惑うのも当然だ。リフォーム業を展開するビッグアイ（千葉県習志野市）の杉浦克子社長たちは「とにかく行動しよう」と経営者らと有志団体を結成し、社員や地域にSDGsを浸透させた。有志団体の1年の活動を追った。

千葉・幕張の有志団体

まずは行動、理念浸透

ビッグアイの社内勉強会。社員の仕事とSDGsが直結

2019年5月、千葉市の幕張地区で活動する有志団体「Bay town SDGs Creation」は「Dogフェス」を初開催した。会場の公園には1000人近い住民が訪れ、愛犬との撮影会やドッグショーを楽しんだ。

のぼりやスタッフのシャツにはSDGsのロゴを印刷し、来場者の目に入るようにした。有志団体で中心的に活動する杉浦さんはSDGsを真っ正面に掲げようと計画した。しかし、敷居が高いと感じる住民もいることからDogフェスをメーンにし、SDGsは知るきっかけ程度にした。

効果はビッグアイの社員に現れた。外出先から戻った社員が杉浦さんに「SDGsのロゴを見た」と教えてくれるようになった。「知っていることで社員に優越感が生まれた」（杉浦さん）と頼もしそうに振り返る。

19年秋、神田外語大学の石井雅章准教授に来社してもらい、SDGsの社内勉強会を開いた。ワークショップに取り組んだ後、社員が「社内のモニターが多すぎる」「もっと紙を減らせる」と次々と指摘した。「社員の頭にSDGsが入った」と満足する。SDGsの敷居が下がり、一人ひとりの仕事に直結した。

杉浦さんは18年末にSDGsを知り、理念に共感した。地域が持続可能でないとリフォームの仕事が先細りし、自社も長続きしない。地域密着で経営する多くの中小企業に共通する課題だ。杉浦さんは地域でSDGsを推進したいと思い、経営者らに呼びかけ有志団体を立ち上げた。

チョコレート店を経営する遠藤美映さんも杉浦さんに誘われた。「子どもが残り、いつまでもにぎやかな街であってほしい」と思いを語る。活動に参加し「SDGsは小さいことの積み上げでできる」と認識を深めた。

有志団体の活動は知られるようになり、千葉県も関心を持つようになった。遠藤さんは「地域で新しいつながりができた」と効果を語る。有志団体のシャツやシールを購入したいと他県の学生からも依頼が来る。SDGsが接点となり、ネットワークが広がった。

ネットワーク広がる

SDGsを知ってもらおうとDogフェスを開催（昨年5月）

企業のSDGs活動と言えば、まずは社内で取り組むのが通常の手順だ。地域イベントから始めた杉浦さんの取り組み方は珍しいが、SDGsは他者との連携によるパートナーシップを求めており、実は実践していた。SDGsに詳しい石井准教授も杉浦さんたちの活動を「特徴的」とし、「企業や行政、学校のそれぞれの目的は異なっていい。協働できる場が大事だ」と語る。手順や目的に縛られず、行動することでSDGsの効果は生まれてくる。

青山商事

日本を変える 17Goals ▽53△

全店でエコマーク取得

〝点〟を〝線〟に

青山商事は3月、運営する「洋服の青山」「ザ・スーツカンパニー」など887店が環境配慮を示す「エコマーク」の認定を取得した。ビジネスウエア業界では初の取得であり、店舗での認定数は過去最大だ。

「〝点〟となっているESG（環境・社会・企業統治）活動を〝線〟にするため」。ESGを担当する広報部の長谷部道夫部長はエコマーク取得の理由を語る。環境面で言うと、店舗が主体となって省エネルギー化を進めてきた。しかし「省エネ対策は社内で電気代の節約が評価されても、社外から評価されることがなかった。他の取り組みも社外評価に結びつきにくかった」（長谷部部長）と語る。

ESGは企業から発信しないと、社会から正当な評価を受けられない。個々の活動を結びつけて〝線〟にし、「社外評価にも意識を向ける必要性を感じていた」（同）という。そんな課題を感じていた2019年春、日本環境協会（東京都千代田区）によるエコマークの説明会に参加した。エコマークは温暖化対策や資源循環など、総合的な環境配慮が認定基準だ。商品の認定が多いが、店舗もエコマークを取得できると知った。「エコマークの認定を目指せば、活動に横串を通せる」（同）と考え、認証作業に入った。

店頭でスーツを下取りし、防災毛布などにリサイクル

スーツ下取り

エコマークの審査で評価されたのが、店頭でのスーツの下取りだ。同社は回収したスーツの一部を原料に毛布を作り、防災用の備蓄品にしている。広報部の田路哲也さんは「防災毛布なら、下取りに協力した来店者にも分かりやすい」と手応えを話す。これまでに石川県輪島市へ毛布を寄贈した。同市の紳士服チェーン店は「洋服の青山」しかなく、地域に還元できる。

ESG活動を拡充し、「洋服の青山」を含めて全店舗でエコマークを取得した

国際団体に加盟

調達先の環境や人権保護を推進する国際団体「Sedex」（英ロンドン）への参加もエコマーク審査での高評価だった。アパレル業界では、途上国の縫製工場における過酷な労働が問題となっている。青山商事は国際基準で調達先にも配慮しようとSedexに加盟した。「当社は日本で一番、ビジネスウエアを売っている。取引先とも連携し、環境・社会に配慮した商品づくりを広めたい」（長谷部部長）と語る。

紳士服業界は価格競争にさらされてきた。青山商事は19年9月、極端な割引による価格訴求を廃止すると宣言した。変わって「ESGで消費者に選んでもらえる店舗を目指したい」と意気込む。エコマークは差別化の象徴となる。

自然学校、コロナで減収

存続へ政府支援 要望

環境教育フォーラムなど3団体

日本環境教育フォーラム（東京都荒川区）など3団体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動を自粛している自然学校への支援を求める要望書を環境省や文部科学省に提出した。同フォーラムによると、全国の自然学校の売上高の減少額は合計6億円近くになり、経営に影響が出ている。企業が資金支援する自然体験会も延期が増えており、存続を危ぶむ自然学校が多いという。

自然学校は子どもや社会人に自然学習を提供する非営利法人など、外出自粛で参加費や宿泊費の売上高が落ち込んでいる。3団体は要望書で自然学校への経済支援、屋外活動における感染防止ガイドライン普及、活動再開につながる助成事業を求めた。

同フォーラムによると、自然学校234団体の5割が持続化給付金や雇用調整助成金の申請を検討している。資金支援以外にオンラインで体験学習ができるICT環境の整備を求める団体もあり、企業も協力できそうだ。

循環型経済リポート発行

PwCJapanグループ

コンサルティングのPwCJapanグループ（東京都千代田区）は、リポート「循環型経済への道」を発刊した。資源の有効利用を追求して産業や雇用を創出する経済モデル「循環型経済」を10の戦略に分類して分析した。独アディダスや米ゼネラル・エレクトリックなど海外企業の事例も紹介している。同グループのホームページから無料で入手できる。

循環型経済は欧州発の経済政策。リポートでは分析した10の戦略にはシェアリング、メンテナンスなどが登場する。また、人工知能（AI）、IoT（モノのインターネット）、ロボット、ブロックチェーン（分散型台帳）など最新技術と10の戦略の関係性も整理した。先行する海外企業はオープンイノベーション、コスト削減、ブランド力向上、先行者利益などの恩恵を受けていると分析した。

企業・経済界・NGOが声明

サステナブルリポート Sustainable Report

コロナ後の経済・社会、「緑の回復」求める

「グリーン・リカバリー（緑の回復）」という言葉が広がっている。新型コロナウイルスの流行で傷ついた経済と社会を、二酸化炭素（CO_2）排出ゼロの脱炭素型に復興させる景気刺激策だ。

ソニーやNEC、パナソニックなど企業337社や自治体などが参加する気候イニシアティブは、コロナ後を「化石燃料への依存を固定化するものではなく、脱炭素社会への転換に貢献する『緑の回復』を求める」と声明を発表した。

環境NGOの世界自然保護基金（WWF）ジャパンも声明でコロナ後を「成長機会が巨大な脱炭素型経済へ向けて、日本の産業が後れを取り戻す契機」とし、再生可能エネルギーの普及につながる需要喚起策を訴えた。

経済界からも声が上がっている。4月末の政府の経済財政諮問会議で日立製作所の中西宏明会長、サントリーホールディングスの新浪剛史社長らが「デジタル化やグリーン化、サステナビリティなど未来を先取りする投資を重点的に推進し、今後の回復の起爆剤とすべき」と提言した。

世界のビジネスリーダーも経済回復策に気候変動対策を入れるように主張している。日本の景気刺激策には「緑の回復」が盛り込まれるのだろうか。

政府に「緑の回復」を求める海外ビジネス界

- ゼネラル・エレクトリック、エアバスなど世界大手68社が気候変動対策を順守した経済政策を要求する署名
- エネルギー多消費企業の連合体（ETC）の経営者40人が低炭素活動に絞った支援を要求
- スペイン50社、フランス90社なども脱炭素施策を経済回復策に入れるよう要望

合併公告

当社（甲）は、合併により富士久株式会社（乙、東京都葛飾区金町五丁目二六番一〇号）及びフジエステート株式会社（丙、東京都葛飾区金町五丁目二六番一〇号）の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和二年五月八日
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　三十五頁（号外第九十四号）
（丙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和二年五月八日
掲載頁　三十六頁（号外第九十四号）

令和二年五月二十二日
東京都葛飾区金町五丁目二六番一〇号
フジテック株式会社
代表取締役　作村　直人

合併公告

当社（甲）は、合併によりエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・16株式会社（甲、住所東京都千代田区丸の内二丁目五番一号丸の内二丁目ビル六階）に権利義務全部を承継させて解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和二年四月二十三日
掲載頁　六十三頁（号外第八十六号）
（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和二年五月二十二日
茨城県ひたちなか市大字堀口字長久保八三二番地二
株式会社クリアライズ
代表取締役　関根　善久

第8期決算公告　令和2年5月22日
大阪市北区菅原町2番16号
FUJIOBLDG.
株式会社ホノルルコーヒージャパン
代表取締役　藤尾　政弘

貸借対照表の要旨
（令和元年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	151,826
	固定資産	490,186
	合計	642,013
負債及び純資産の部	流動負債	601,819
	固定負債	281,451
	株主資本	△241,257
	資本金	200,000
	資本剰余金	200,000
	資本準備金	200,000
	利益剰余金	△641,257
	その他利益剰余金	△641,257
	（うち当期純損失）	（7,023）
	合計	642,013

当社（甲）は、吸収分割により株式会社フジオフードシステム（乙、住所大阪市北区菅原町二番一六号FUJIOBLDG.）の店舗運営に関する事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和二年五月二十二日
大阪市北区菅原町二番一六号
FUJIOBLDG.
株式会社ホノルルコーヒージャパン
代表取締役　藤尾　政弘

吸収分割公告

第4期決算公告　令和2年5月22日
大阪市北区菅原町2番16号
FUJIOBLDG.
株式会社ホノルルコーヒーショップ
代表取締役　藤尾　政弘

貸借対照表の要旨
（令和元年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	59,083
	固定資産	108,224
	合計	167,308
負債及び純資産の部	流動負債	63,821
	固定負債	91,960
	株主資本	11,527
	資本金	1,000
	資本剰余金	68,964
	資本準備金	68,964
	利益剰余金	△58,437
	その他利益剰余金	△58,437
	（うち当期純損失）	（24,851）
	合計	167,308

第8期決算公告　令和2年5月22日
大阪市北区菅原町2番16号
FUJIOBLDG.
株式会社ホノルルコーヒージャパン
代表取締役　藤尾　政弘

貸借対照表の要旨
（令和元年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	151,826
	固定資産	490,186
	合計	642,013
負債及び純資産の部	流動負債	601,819
	固定負債	281,451
	株主資本	△241,257
	資本金	200,000
	資本剰余金	200,000
	資本準備金	200,000
	利益剰余金	△641,257
	その他利益剰余金	△641,257
	（うち当期純損失）	（7,023）
	合計	642,013

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

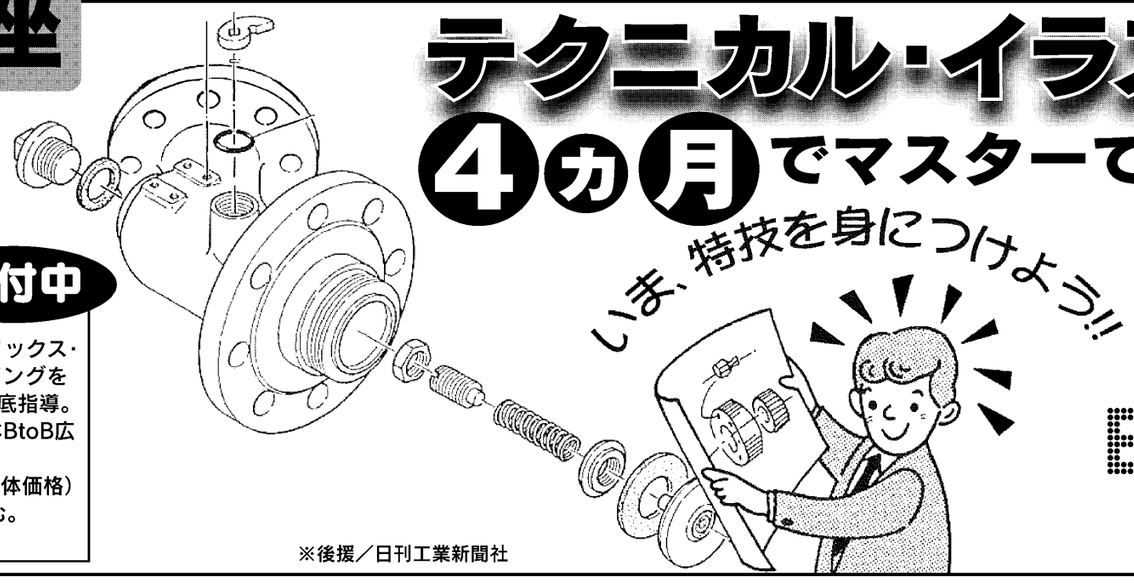
令和二年五月二十二日
大阪市北区菅原町二番一六号
FUJIOBLDG.
（甲）株式会社ホノルルコーヒージャパン
代表取締役　藤尾　政弘
大阪市北区菅原町二番一六号
FUJIOBLDG.
（乙）株式会社はらドーナッツ
代表取締役　藤尾　政弘

合併公告

通信講座　不況に強い〈特技取得〉

テクニカル・イラストレーターになろう。

4カ月でマスターできる、基礎から専門技術まで。



テクニカルイラストは、広告、カタログ、取扱い説明書などの製作には不可欠なビジュアル。
しかし、欧米に比べ、日本ではテクニカル・イラストレーターの不足が指摘されています。
当協会では、基礎から専門技術までを短時間で取得できるカリキュラムを編成。
多くの講座修了生が産業広告界の即戦力として活躍しています。

テクニカル・イラスト 立体図面通信教育講座　受付中

基礎コース開講期間● 申込時より約4ヵ月
教育内容● 立体図法の90%を占めるアイソメトリックス・プロジェクト、アイソメトリック・ドロイングを中心に基礎から自社製品の作図まで徹底指導。
修了証書● 規定の単位を取得した受講生には日本BtoB広告協会認定の終了証を授与します。
受講料● 1名 ¥30,000(会員は26,000円)(本体価格) テキスト、副読本、用具、添削指導を含む。
定員● 40名

※後援／日刊工業新聞社

—お問い合わせ次第説明書進呈—
BBAA 一般社団法人 日本 BtoB 広告協会
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町 2-11-3 日本橋水天宮ビル
TEL03-5645-8852　FAX03-5645-8853
http://www.bbaa.or.jp